



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 旭化成株式会社

コード番号 3407

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証

URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

TEL (03) 3507 - 2060

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 取締役総務部長 水野 雄氏

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,696,789	4.5	127,656	0.1	120,456	4.8	69,945	2.0
19年3月期	1,623,791	8.4	127,801	17.5	126,507	21.4	68,575	14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	50 01	- -	10.7	8.3	7.5
19年3月期	49 00	- -	11.1	8.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 3,757百万円 19年3月期 2,647百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,425,367	674,156	46.7	476 39
19年3月期	1,459,922	653,510	44.2	461 50

(参考) 自己資本 20年3月期 666,244百万円 19年3月期 645,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	72,947	69,135	22,330	83,033
19年3月期	128,432	81,347	36,025	101,719

2 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	5 00	-	7 00	12 00	16,793	24.5	2.7
20年3月期	-	6 00	-	7 00	13 00	18,184	26.0	2.8
21年3月期(予想)	-	7 00	-	7 00	14 00		26.1	

3 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
第2四半期連結累計期間	856,000	3.0	50,500	20.7	49,500	21.6	30,000	21.1	21	45
通 期	1,810,000	6.7	128,000	0.3	125,000	3.8	75,000	7.2	53	63

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,402,616,332株 19年3月期 1,402,616,332株
期末自己株式数 20年3月期 4,080,805株 19年3月期 3,570,390株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,923	16.8	33,801	19.8	34,696	19.4	38,105	32.0
19年3月期	42,758	0.3	28,216	2.9	29,069	7.6	28,867	0.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	27	24	-	-
19年3月期	20	63	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	699,054		410,448		58.7	293	44
19年3月期	706,186		411,638		58.3	294	18

（参考）自己資本 20年3月期 410,448百万円 19年3月期 411,638百万円

2 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,900	38.1	6,500	59.0	7,200	56.3	8,500	53.1	6	08
通期	35,600	28.7	19,400	42.6	20,400	41.2	24,000	37.0	17	16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想、個別業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6～9ページ及び参考資料を参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における世界経済は、中国を初めとする新興国の景気は拡大基調にあったものの、原燃料価格高騰の継続や、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念など、不安定な状況にありました。そのなかで日本経済は、企業業績や民間設備投資は底堅く推移したものの、世界経済の先行きの不透明感や、年度後半の急激な円高などの影響から景気は減速傾向にあり、当社及び連結子会社等（以下「当社グループ」）の事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループの当期における連結業績は、売上高は、原燃料価格高騰により製品市況が高水準で推移したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、1兆6,968億円で前期比730億円（4.5%）の増収となりました。営業利益は、ケミカル事業や繊維事業などが業績を伸ばしたものの、戸建住宅の引渡戸数が減少した住宅事業や、建築基準法改正の影響を強く受けた建材事業の業績が前期を下回ったことなどから、1,277億円で前期比1億円（0.1%）の微減益となりました。また、経常利益は、1,205億円で前期比61億円（4.8%）の減益となりましたが、当期純利益は、699億円で前期比14億円（2.0%）の増益となりました。

セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

なお、平成19年4月1日付で旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を統合したことに伴い、当期より「ライフ&リビング」セグメントを「ケミカルズ」セグメントに統合し、前期の業績についても同様の組み替えを行っています。

「ケミカルズ」セグメント・・・ケミカル事業

売上高は8,792億円で、前期比740億円（9.2%）の増収となり、営業利益は652億円で、前期比87億円（15.3%）の増益となりました。

汎用系事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの、モノマー系事業の市況がアクリロニトリル（AN）を中心として高水準で推移したことや、ポリマー系事業が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン電池用の微多孔膜「ハイポア™」が旺盛な需要を背景に販売量を伸ばしたことや、イオン交換膜法食塩電解プラント及びイオン交換膜の販売が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、汎用系事業では、本年3月に、タイにおけるAN及びメチルメタクリレート（MM

A) の新プラントについて、タイの P T T 社及び丸紅(株)との合弁によるプラント建設を正式に決定しました。

また、高付加価値系事業では、昨年12月に、滋賀県守山市の「ハイポア™」工場の大幅能力増強を決定し、さらに本年2月には、宮崎県日向市に新工場を建設することを決定しました。

「ホームズ」セグメント・・・住宅事業

売上高は 3,862 億円で、前期比 195 億円 (4.8%) の減収となり、営業利益は 214 億円で、前期比 61 億円 (22.3%) の減益となりました。

建築請負・分譲事業は、昨年前半まで続いた受注減少の影響に加え、昨年 10 月末に発覚した建築部材の納入業者による大臣認定不正取得問題などにより一部の建物に引渡し遅れが生じたこともあり、戸建住宅の引渡戸数が大幅に減少し、業績は前期を下回りました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比 27 億円増加し、3,061 億円となりました。

住宅周辺事業は、リフォーム事業が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、静岡県富士市において建設中であった「住宅総合技術研究所」が、昨年10月に完成しました。

「ファーマ」セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は 1,112 億円で、前期比 68 億円 (6.5%) の増収となったものの、営業利益は 127 億円で、前期比 12 億円 (8.6%) の減益となりました。

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン™」などの主力製品の販売が堅調に推移しましたが、ライセンス収入の減少や研究開発費の増加の影響を受け、業績は前期を下回りました。

医療事業は、製造能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「A P S™」を中心に各製品が国内外で販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、医薬事業では、本年 1 月に、抗血液凝固剤「リコモジュリン™」の国内製造販売承認を取得しました。

また、医療事業では、本年 1 月に、大分県大分市での白血球除去フィルター「セパセル™」の新工場の建設と、宮崎県延岡市でのウイルス除去フィルター「プラノバ™」の新紡糸工場の建設を決定しました。

「せんい」セグメント・・・繊維事業

売上高は 1,141 億円で、前期比 74 億円 (7.0%) の増収となり、営業利益は 72 億円で、前期比 31 億円 (73.9%) の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、堅調な需要を受け欧米を始めとして海外拠点が好調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けに販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。不織布事業は、固定費の削減に努めたものの、原燃料価格高騰の影響を

強く受け、業績は前期を下回りました。

なお、昨年 3 月に「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」を創設し、昨年 11 月と本年 3 月に中国北京市にて、大賞授賞式と「ベンベルグ™」を使用したファッションショーを開催し、中国市場でのブランド力向上を図っています。

「エレクトロニクス」セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は1,133億円で、前期比12億円（1.0%）の増収となりましたが、営業利益は222億円で、前期比4億円（1.7%）の減益となりました。

電子材料系事業は、中国を始めとする海外需要が堅調に推移し、全般的に販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

電子部品系事業は、主力LSI製品がデジタル家電用途の需要調整の影響を受けたことや、販売価格の下落もあり、業績は前期を下回りました。

なお、本年 2 月に、静岡県富士市において、半導体集積回路の保護膜用途などで使用される感光性ポリイミド系コーティング樹脂「パイメル™」の新工場が稼働を開始しました。

「建材」セグメント・・・建材事業

売上高は 557 億円で、前期比 51 億円（8.4%）の減収となり、営業利益は 28 億円で、前期比 23 億円（44.7%）の減益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、建築基準法改正の影響で建築着工数が減少したことを受け、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」などの販売量が減少し、業績は前期を下回りました。

基礎杭を扱う基礎事業は、小口径・回転杭工法「EAZE™」などの新規用途開拓が進んだものの、大型パイルの需要減少の影響を受け、業績は前期並となりました。断熱材事業は、木造住宅の着工数減少の影響などにより、業績は前期を下回りました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は 370 億円で、前期比 81 億円（28.2%）の増収となり、営業利益は 52 億円で、前期比 13 億円（33.6%）の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、本年 4 月 1 日付で、当社の特定保健指導事業などを新設分割し、旭化成ライフサポート(株)を設立しました。

経営成績の分析

<売上高と営業利益>

当期の売上高は、1兆6,968億円で前期比730億円（4.5%）の増収となりました。海外売上高は、4,873億円とケミカル事業を中心に前期比593億円（13.9%）増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、28.7%と前期の26.4%から2.3ポイント増加しました。国内売上高は、ケミカル事業が伸長したことなどにより前期比137億円（1.1%）増加し、1兆2,095億円となりました。

当期の営業利益は、1,277 億円で前期比 1 億円 (0.1%) の微減益となりました。ナフサなどの原燃料価格高騰によるコスト増加要因があったことなどから、当期の売上原価率は 76.0%と前期比 0.6 ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が 82 億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、16.5%と前期比 0.2 ポイント改善となりました。また売上高営業利益率は、7.5%と前期比 0.4 ポイントの悪化となりました。

< 営業外損益と経常利益 >

当期の営業外損益は 72 億円の損失で、前期の 13 億円の損失から 59 億円悪化しました。これは主に為替差損の増加によるものです。この結果、経常利益は 1,205 億円と、前期比 61 億円 (4.8%) の減益となりました。

< 特別損益 >

当期は、投資有価証券売却益 34 億円などで特別利益を 43 億円計上した一方、固定資産処分損 68 億円、減損損失 48 億円などで特別損失を 192 億円計上したことから、特別損益は 149 億円の損失となり前期に比べて特別損益は 32 億円悪化しました。

< 当期純利益 >

経常利益の 1,205 億円に特別損益の損 149 億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は 1,056 億円となりました。ここから税金費用 350 億円 (法人税、住民税及び事業税 346 億円と法人税等調整額の損 5 億円の合計額) 及び少数株主利益 6 億円を控除した当期純利益は、699 億円と前期比 14 億円 (2.0%) の増益となりました。

この結果、1 株当たり当期純利益は 50.01 円となり、前期の 49.00 円から 1.01 円増加しました。

次期の見通し

次期の当社グループの事業を取り巻く経営環境は、米国を始めとする世界経済の先行きの不透明感の高まりや、円高の継続、原油価格の更なる高騰など景気の減速が懸念され、厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況のもと、セグメント毎の概況は以下のとおりです。

「ケミカルズ」セグメントでは、モノマー系事業、ポリマー系事業などの汎用系事業において、原燃料価格に見合った製品価格の改定に努めるとともに、高付加価値系事業が製造設備の能力増強による拡販により堅調に推移するものの、為替の影響などから、増収・減益となる見通しです。**「ホームズ」セグメント**では、建築請負事業において鋼材などの原料価格上昇の影響を受けるものの、戸建住宅の引渡戸数の増加や、分譲事業での都市部大型マンションの案件増加に加え、リフォーム事業などの住宅周辺事業も好調に推移することから、増収・増益となる見通しです。**「ファーマ」セグメント**では、医薬事業、医療事業とも薬価及び償還価格改定の影響を強く受けるものの、医薬事業において、ライセンス収入の増加や、抗血液凝固剤「リコモジュリンTM」、抗ヘルペスウイルス剤「ファミビルTM」の販売などによ

り、増収・増益となる見通しです。「**せんい**」セグメントでは、ポリウレタン弾性繊維の高機能品や不織布事業の人工皮革「ラムースTM」などの拡販に加え、原燃料価格に見合った製品価格の改定を進める予定ですが、減価償却費や研究開発費などの経費が増加することにより、増収・減益の見通しです。「**エレクトロニクス**」セグメントでは、電子材料系事業において海外市場での拡販や高付加価値品の比率を高めるとともに、電子部品系事業においても需要の回復を受け拡販を計画していますが、設備投資の償却費負担の増加により、増収・減益の見通しです。「**建材**」セグメントは、建築基準法改正の影響からの復調の見込みに加え、原料高騰の影響を価格改定やコスト改善によりカバーし、増収・増益となる見通しです。「**サービス・エンジニアリング等**」セグメントにおいては、エンジニアリング事業で、当期に大型の海外プラント請負があったことなどにより、減収・減益の見通しです。

以上により、次期の当社グループの連結業績は、売上高は、「**ケミカルズ**」セグメント、「**ホームズ**」セグメントを中心として増収となりますが、円高や原燃料価格高騰の影響を受け、営業利益はほぼ当期並となる見通しです。経常利益・当期純利益については、営業外損益・特別損益の改善により、増益を達成する見通しです。

平成 21 年 3 月期の連結業績予想		() 内は平成 20 年 3 月期実績
売上高	1 兆 8,100 億円	(1 兆 6,968 億円)
営業利益	1,280 億円	(1,277 億円)
経常利益	1,250 億円	(1,205 億円)
当期純利益	750 億円	(699 億円)

次期の業績見通しは、為替レート 105 円/米ドル、国産ナフサ価格は、68,000 円/KL を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、対前期比 346 億円 (2.4%) 減少し、1 兆 4,254 億円となりました。

流動資産は、手元資金圧縮などにより、現金及び預金が 186 億円減少した一方、ケミカル事業や住宅事業などで棚卸資産が 324 億円増加したことなどから、前期比 171 億円 (2.4%) 増加し、7,401 億円となりました。

固定資産は、設備投資実施などによる増加があった一方、固定資産処分損や減損損失計上による減少額が上回ったことなどから有形固定資産が 28 億円、無形固定資産が 22 億円それぞれ減少したことに加え、保有株式の時価が下がったことなどにより投資有価証券が 507 億円減少したため、前期比 516 億円 (7.0%) 減少し、6,853 億円となりました。なお、当期に実施した設備投資の主なものは、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」製造設備の能力増強や微多孔膜「ハイポアTM」製造設備の能力増強、ポリスルホン膜人工腎臓「A P STM」紡糸・組立一貫新工場の建設などでした。

流動負債は、前期末日が金融機関の休日であったことや当年度末からケミカル事業で定期

修繕に入ったことなどから、支払手形及び買掛金が 318 億円減少した一方で、商業・ペーパーが 550 億円増加したことなどから、流動負債は、前期比 98 億円 (2.0%) 増加し、5,134 億円となりました。

固定負債は、社債が 350 億円減少したことなどにより、前期比 650 億円 (21.5%) 減少し、2,378 億円となりました。

有利子負債は、商業・ペーパーの発行が増加したものの、社債の償還及び借入の返済が進んだことなどから、前期比 55 億円減少し、2,114 億円となりました。

純資産は、当期純利益を 699 億円計上した一方、配当の支払 182 億円やその他有価証券評価差額金の減少 287 億円などがあり、当期末の純資産は前期末の 6,535 億円から 206 億円 (3.2%) 増加し、6,742 億円となりました。その結果、1 株当たり純資産は前期比 14.89 円増加し 476.39 円となり、自己資本比率は前期末の 44.2%から 46.7%となりました。D/E レシオは、前期末比微減の、0.32 となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、38 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、223 億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて 187 億円減少し、当期末の残高は 830 億円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、ケミカル事業・住宅事業などでの棚卸資産増加による支出 333 億円、前期末日が金融機関の休日であったことなどによる仕入債務減少に伴う支出 306 億円、法人税等の支払 456 億円などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益 1,056 億円、減価償却費による収入 740 億円などの収入が上回ったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは 729 億円の収入 (前期比 555 億円の収入減) となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得 688 億円、無形固定資産の取得 74 億円を実施した一方で、投資有価証券の売却による収入 102 億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、691 億円の支出 (前期比 122 億円の支出減) となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、社債、借入金などの有利子負債収支が 38 億円の支出、親会社による配当の支払が 182 億円の支出となったため、財務活動によるキャッシュ・フローは 223 億円の支出 (前期比 137 億円の支出減) となりました。

次期の見通し

原燃料価格高騰などにより、運転資金需要は高まるものの、引き続き在庫圧縮などによる運転資金効率化努力、業績の維持・拡大を実施し、営業活動からのキャッシュ・フローの確保に努め、通常投資については内部資金で賄う予定です。また、中期経営計画「**Growth Action - 2010**」の方針に基づいた、拡大・成長に向けた戦略投資に備え、機動的に安定的で低コストの資金調達手段を確保し対応する予定です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	36.1	40.3	43.2	44.2	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	68.5	58.2	85.4	82.2	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.5	2.2	1.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.5	25.2	29.7	30.5	16.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金につきましては、中期経営計画「**Growth Action - 2010**」で掲げた、グローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実行するための戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金に充当していきます。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は、1株につき7円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて前期比1円増配の、1株当たり13円となります。なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり14円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改

定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

知的財産・製造物責任（PL）・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社株式の大量取得行為

当社グループの財務及び事業の内容や企業価値の源泉を十分に理解していない当社株式の大量取得者が、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する目的で現れた場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

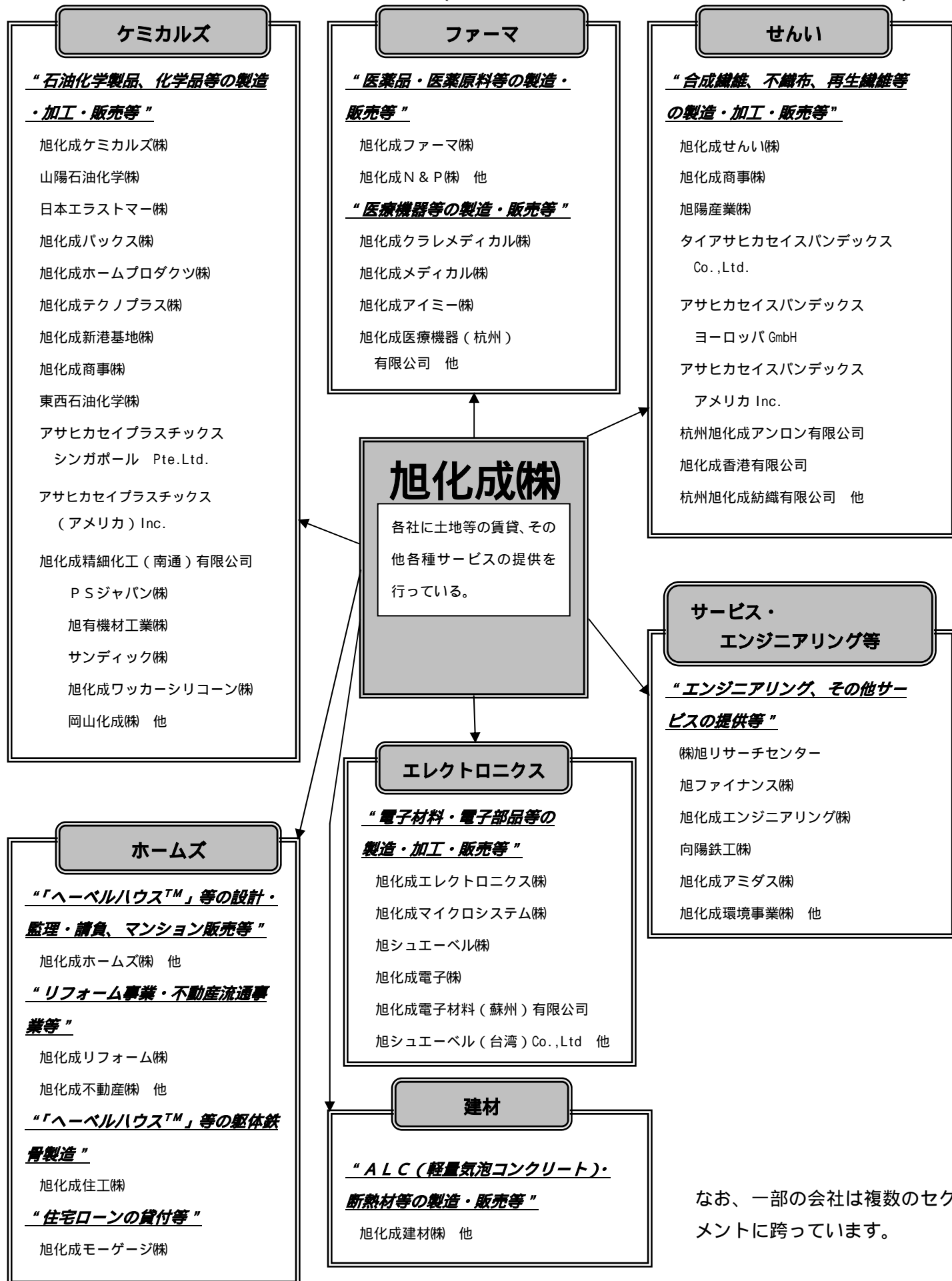
2 企業集団の状況

当社グループは、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、サービス・エンジニアリング等の7つのセグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。
各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主 な 事 業 内 容	主要な連結子会社
ケミカルズ	
モノマー系 : アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等	旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 日本エラストマー
ポリマー系 : ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、 「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、 変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ TM 」 等	旭化成パックス 旭化成ホームプロダクツ 旭化成テクノプラス 旭化成新港基地
高付加価値系 : 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、 火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、 高分子中空系膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、 微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電解装置 「サランラップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成商事 東西石油化学 アビエイブラシックス シンガポール アビエイブラシックス (アメリカ) 旭化成精細化工 (南通) 他
ホームズ	
「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、 不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成モーゲージ 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他
ファーマ	
医薬品(「エルシトニン TM 」、「プレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等)、 医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、 「セバセル TM 」、「セルソーパー TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等	旭化成ファーマ 旭化成クラレメディカル 旭化成メディカル 旭化成N&P 旭化成アイミー 旭化成医療機器(杭州)
せんい	
ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、 スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、 セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成せんい 旭化成商事 旭陽産業 タイアビエイブラシックス アビエイブラシックスヨーロッパ アビエイブラシックスアメリカ 杭州旭化成アンロン 旭化成香港 杭州旭化成紡織 他
エレクトロニクス	
感光性ポリイミド樹脂「バイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、 フォトマスク防塵保護膜ベリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成エレクトロニクス 旭化成マイクロシステム 旭シューエーベル 旭化成電子 旭化成電子材料(蘇州) 旭シューエーベル(台湾) 他
建材	
軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」、人工魚礁 等	旭化成建材 他
サービス・エンジニアリング等	
プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等	旭リサーチセンター 旭ファイナンス 旭化成エンジニアリング 向陽鉄工 旭化成アマダス 旭化成環境事業 他

旭化成商事他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 〃：持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営の基本方針に掲げています。

また、当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、当社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しており、「コンプライアンスの徹底」や環境・安全活動である「レスポンシブル・ケア(RC)の推進」などを行動方針として掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA(経済付加価値)」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/Eレシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成18年度より平成22年度を最終年度とする中期経営計画「**Growth Action - 2010**」を実行しています。「**Growth Action - 2010**」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進めることにより、企業価値の増大とブランド力の向上を目指しています。そのために、ケミカル事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、平成22年度までに4,000億円規模の戦略投資の実行を予定しています。

さらに、「**Growth Action - 2010**」の目標年度以降も高い利益成長を継続し、企業価値の一層の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画「**Growth Action - 2010**」の確実な実行と目標の達成が最重要課題であると認識しており、当期には、積極的に設備投資を決定しました。次期以降は、当期に決定した設備投資を確実に実行すると同時に、平成22年度以降の拡大・成長も狙い、さらなる戦略的な設備投資を計画していきます。

さらに、平成22年度以降の企業価値の一層の向上を達成するため、昨年4月に、次世代型の新電子材料事業創出、膜分離関係の新事業創出、石油化学事業のグローバル拡大、電子部品事業のグローバル拡大、医療機器事業の拡大・新事業創出の5つのプロジェクトを設置しました。その検討結果を踏まえ、医療機器事業の拡大を図るため、本年10月1日付

で旭化成ファーマ(株)の子会社である旭化成メディカル(株)及び旭化成クラレメディカル(株)を、持株会社直下の事業会社とする組織改正を行います。さらに、化学技術をベースにしたエレクトロニクス用途の電子材料事業である「エレクトロケミカル関連事業」について、当社のエレクトロニクス材料分野の研究開発部門と、既存のケミカル事業及びエレクトロニクス事業の関連事業を統合し、来年 4 月 1 日付で新事業会社を設立するなど、具体的な施策を実行していきます。

なお、当期に発覚した当社住宅事業における軒裏天井改修問題について、お客様には大変ご心配、ご迷惑をお掛けしておりますが、今後一層の品質管理を徹底し再発防止に努めるとともに、次期以降、対象となる建物全件の改修工事に順次着手していきます。

* 本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(平成20年3月31日 現在)

科 目	前 期		当 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	<u>722,995</u>	49.5	<u>740,075</u>	51.9	<u>17,080</u>
現金及び預金	101,514		82,903		18,611
受取手形及び売掛金	300,386		298,788		1,598
有価証券	400		303		97
棚卸資産	240,006		272,372		32,366
繰延税金資産	26,650		26,130		520
その他	55,831		61,239		5,408
貸倒引当金	1,791		1,660		131
固定資産	<u>736,927</u>	50.5	<u>685,292</u>	48.1	<u>51,635</u>
有形固定資産	<u>426,959</u>		<u>424,193</u>		<u>2,766</u>
建物及び構築物	158,953		159,951		998
機械装置及び運搬具	174,775		165,220		9,555
土地	55,192		54,096		1,096
建設仮勘定	21,935		29,339		7,404
その他	16,103		15,588		515
無形固定資産	<u>28,466</u>		<u>26,226</u>		<u>2,240</u>
のれん	6,045		5,707		338
その他	22,421		20,519		1,902
投資その他の資産	<u>281,502</u>		<u>234,873</u>		<u>46,629</u>
投資有価証券	241,696		190,991		50,705
長期貸付金	4,636		4,703		67
繰延税金資産	10,479		12,777		2,298
その他	24,768		26,514		1,746
貸倒引当金	78		113		35
資産合計	<u>1,459,922</u>	100.0	<u>1,425,367</u>	100.0	<u>34,555</u>

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円 (806,412)	% 55.2	百万円 (751,211)	% 52.7	百万円 (55,201)
流動負債	503,570	34.5	513,413	36.0	9,843
支払手形及び買掛金	186,900		155,120		31,780
短期借入金	63,828		43,220		20,608
コマースナル・ペーパー	-		55,000		55,000
一年以内償還予定社債	24,000		25,000		1,000
未払法人税等	18,232		9,730		8,502
繰延税金負債	-		58		58
未払費用	111,027		108,947		2,080
前受金	48,874		49,718		844
修繕引当金	-		4,716		4,716
製品保証引当金	-		6,018		6,018
その他の	50,709		55,885		5,176
固定負債	302,842	20.7	237,798	16.7	65,044
社債	60,000		25,000		35,000
長期借入金	69,074		63,187		5,887
繰延税金負債	26,210		9,155		17,055
退職給付引当金	125,364		116,133		9,231
役員退職慰労引当金	902		997		95
修繕引当金	-		2,078		2,078
預り保証金	18,660		18,935		275
その他の	2,632		2,314		318
(純資産の部)	(653,510)	44.8	(674,156)	47.3	(20,646)
株主資本	561,755	38.5	613,042	43.0	51,287
資本金	103,389	7.1	103,389	7.2	-
資本剰余金	79,396	5.4	79,427	5.6	31
利益剰余金	380,515	26.1	432,246	30.3	51,731
自己株式	1,544	-0.1	2,019	-0.1	475
評価・換算差額等	83,900	5.8	53,201	3.7	30,699
その他有価証券評価差額金	79,823	5.5	51,091	3.6	28,732
繰延ヘッジ損益	58	0.0	11	0.0	47
再評価積立金	1,106	0.1	873	0.0	233
為替換算調整勘定	2,913	0.2	1,226	0.1	1,687
少数株主持分	7,855	0.5	7,912	0.6	57
少数株主持分	7,855	0.5	7,912	0.6	57
負債純資産合計	1,459,922	100.0	1,425,367	100.0	34,555

連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

科 目	前 期		当 期		増 減 額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,623,791	100.0	1,696,789	100.0	72,998	4.5
売 上 原 価	1,224,041	75.4	1,288,965	76.0	64,924	5.3
売 上 総 利 益	399,750	24.6	407,824	24.0	8,074	2.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	271,949	16.7	280,168	16.5	8,219	3.0
営 業 利 益	127,801	7.9	127,656	7.5	145	-0.1
営 業 外 収 益	(13,081)	0.8	(12,100)	0.7	(981)	-7.5
受 取 利 息	508		879		371	
受 取 配 当 金	2,507		3,188		681	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,647		3,757		1,110	
保 険 収 入	4,558		-		4,558	
そ の 他	2,861		4,276		1,415	
営 業 外 費 用	(14,376)	0.9	(19,300)	1.1	(4,924)	34.3
支 払 利 息	4,118		4,202		84	
棚 卸 資 産 処 分 損	4,381		2,658		1,723	
為 替 差 損	-		5,428		5,428	
そ の 他	5,877		7,012		1,135	
経 常 利 益	126,507	7.8	120,456	7.1	6,051	-4.8
特 別 利 益	(3,091)	0.2	(4,300)	0.2	(1,209)	39.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,516		3,432		1,916	
固 定 資 産 売 却 益	919		309		610	
持 分 変 動 利 益	657		559		98	
特 別 損 失	(14,715)	0.9	(19,157)	1.1	(4,442)	30.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	701		1,027		326	
固 定 資 産 処 分 損	9,073		6,821		2,252	
減 損 損 失	189		4,802		4,613	
環 境 対 策 費 用	-		2,239		2,239	
過 年 度 引 渡 済 物 件 改 修 費 用	-		3,000		3,000	
構 造 改 善 費 用	4,751		1,269		3,482	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	114,883	7.1	105,599	6.2	9,284	-8.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42,247	2.6	34,555	2.1	7,692	
法 人 税 等 調 整 額	3,553	0.3	450	0.0	3,103	
少 数 株 主 損 益	損 508	0.0	損 649	0.0	損 141	
当 期 純 利 益	68,575	4.2	69,945	4.1	1,370	2.0

連結株主資本等変動計算書

前期 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	103,389	79,433	342,450	17,311	507,960
当期中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			6,999		6,999
剰余金の配当			6,998		6,998
利益処分による役員賞与			228		228
当期純利益			68,575		68,575
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			1		1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				634	634
自己株式の処分		18		21	39
自己株式の消却		55	16,325	16,380	-
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	-	37	38,065	15,767	53,795
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	380,515	1,544	561,755

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	85,384	-	966	99	86,251	6,917	601,128
当期中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							6,999
剰余金の配当							6,998
利益処分による役員賞与							228
当期純利益							68,575
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							634
自己株式の処分							39
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	5,561	58	140	3,012	2,351	938	1,413
当期中の変動額合計	5,561	58	140	3,012	2,351	938	52,382
平成19年3月31日残高	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510

当期 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	380,515	1,544	561,755
当期間中の変動額					
剰余金の配当			18,188		18,188
当期純利益			69,945		69,945
合併による減少			26		26
自己株式の取得				542	542
自己株式の処分		31		67	98
株主資本以外の項目の当期間中の変動額 (純額)					
当期間中の変動額合計	-	31	51,731	475	51,287
平成20年3月31日残高	103,389	79,427	432,246	2,019	613,042

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510
当期間中の変動額							
剰余金の配当							18,188
当期純利益							69,945
合併による減少							26
自己株式の取得							542
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の当期間中の変動額 (純額)	28,732	47	233	1,687	30,699	57	30,642
当期間中の変動額合計	28,732	47	233	1,687	30,699	57	20,646
平成20年3月31日残高	51,091	11	873	1,226	53,201	7,912	674,156

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

科 目	前 期	当 期	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	114,883	105,599	9,284
減価償却費	71,646	73,983	2,337
減損損失	189	4,802	4,613
のれん償却額	824	478	346
負ののれん償却額	196	171	25
修繕引当金の増加額	-	2,287	2,287
製品保証引当金の増加額	-	2,617	2,617
退職給付引当金の減少額	6,701	9,211	2,510
受取利息及び受取配当金	3,015	4,067	1,052
支払利息	4,118	4,202	84
持分法による投資利益	2,647	3,757	1,110
投資有価証券売却益	1,516	3,432	1,916
投資有価証券評価損	701	1,027	326
固定資産売却益	919	309	610
固定資産処分損	9,073	6,821	2,252
売上債権の増加額	26,425	104	26,321
棚卸資産の増加額	23,005	33,295	10,290
仕入債務の増減額(減少:)	51,605	30,571	82,176
未払費用の増減額(減少:)	398	6,120	6,518
前受金の増減額(減少:)	85	553	638
その他	14,921	6,168	8,753
小計	173,209	117,403	55,806
利息及び配当金の受取額	4,941	5,613	672
利息の支払額	4,210	4,497	287
法人税等の支払額	45,508	45,572	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,432	72,947	55,485
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	77,357	68,822	8,535
有形固定資産の売却による収入	2,976	1,026	1,950
無形固定資産の取得による支出	4,872	7,384	2,512
投資有価証券の取得による支出	3,003	2,115	888
投資有価証券の売却による収入	2,557	10,231	7,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	998	998
貸付けによる支出	5,655	9,748	4,093
貸付金の回収による収入	4,195	8,333	4,138
その他	188	1,654	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,347	69,135	12,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	39,760	27,057	12,703
短期借入金の返済による支出	36,293	45,147	8,854
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	150,000	75,000	75,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	150,000	20,000	130,000
長期借入れによる収入	8,337	2,585	5,752
長期借入金の返済による支出	10,456	9,258	1,198
社債の償還による支出	23,000	34,000	11,000
自己株式の取得による支出	501	551	50
自己株式の処分による収入	40	89	49
親会社による配当金の支払額	13,991	18,174	4,183
少数株主への配当金の支払額	135	145	10
その他	216	213	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,025	22,330	13,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	219	862
現金及び現金同等物の増加額	11,703	18,736	30,439
現金及び現金同等物の期首残高	86,390	101,719	15,329
非連結子会社の連結化に伴う増加額	3,625	50	3,575
現金及び現金同等物の期末残高	101,719	83,033	18,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………106 社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、
旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)等

(新規) 2 社

(旭化成メディカル(株)を新設したため等)

(除外) 7 社

(旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ＆リビング(株)を吸収合併したため等)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…28 社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等

(除外) 1 社

(旭化成せんいイタリア Srl を持分法から連結に変更したため)

(2) 持分法適用の関連会社数……………22 社

主要な会社名：旭有機材工業(株)等

(新規) 1 社

(カヤク・ジャパン(株)が吸収分割による株式取得により関連会社となったため)

(除外) 3 社

(蝶理情報システム(株)を売却したため等)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック シンガポール Pte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック (アメリカ) Inc.、旭化成精細化工 (南通) 有限公司、旭化成医療機器 (杭州) 有限公司、タイアサヒカセイスパンデックス Co.,Ltd.、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパ GmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカ Inc.、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料 (蘇州) 有限公司等 24 社の決算日は、平成 19 年 12 月 31 日、(株)キューアサの決算日は、平成 20 年 2 月 29 日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6 月 30 日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として期末日前 1 ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法

棚卸資産

主として総平均法による低価法

(ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物は主として定額法、建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60 年

機械装置及び運搬具 4～22 年

無形固定資産…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当期末において発生していると認められる額を計上している。

製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間(5年間または20年間)で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,141百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,909百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

2 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更

平成 19 年 4 月 1 日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)は、当社の連結子会社であった旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併した。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、当連結会計年度より「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。

3 連結貸借対照表

当連結会計年度から、流動負債及び固定負債の「修繕引当金」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「修繕引当金」は 4,506 百万円であり、流動負債の「未払費用」及び「その他」にそれぞれ 4,471 百万円、35 百万円を含めて表示している。

当連結会計年度から、流動負債の「製品保証引当金」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は、3,401 百万円であり、流動負債の「未払費用」に含めて表示している。

4 連結損益計算書

前連結会計年度において、「保険収入」として区分掲記していたものは、営業外収益の合計額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」（保険収入 941 百万円）に含めて表示している。

当連結会計年度から、営業外費用の「為替差損」は営業外費用の合計額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「為替差損」は 289 百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。

5 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「修繕引当金の増加額」及び「製品保証引当金の増加額」は重要性が増加したため、区分掲記した。

追加情報

当社の子会社である旭化成ホームズ(株)が顧客に引渡した請負住宅の一部について、軒裏天井仕様の改修工事を行う必要があることが当連結会計年度の下期において判明した。この結果、同社が負担すると見込まれる当該改修工事費用の見積額（3,000 百万円）を「過年度引渡済物件改修費用」として連結損益計算書の特別損失に計上するとともに、連結貸借対照表上の製品保証引当金に含めて計上している。

なお、当連結会計年度の上期に判明した旭化成ホームズ(株)へ建材（軒裏天井）を納入しているニチアス(株)が、大臣認定を不正取得したことに伴い必要となる改修工事費用については、全額同社に求償する方針であり、当連結会計年度の財務諸表への影響はないと見積もっている。

注記事項

1 連結損益計算書に関する事項	(前期) 百万円	(当期) 百万円
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額		
運賃・保管料	34,287	35,086
給与・賞与等	87,819	89,729
研究開発費	37,307	39,618
資産賃借料	28,392	28,566

(2) 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	金額
合繊長繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	3,753百万円
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市	1,049百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

合繊長繊維製造設備及びファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

2 連結貸借対照表に関する事項	(前期) 百万円	(当期) 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,234,530	1,263,913
(償却累計率)	(77.9%)	(78.8%)
(2) 受取手形割引高	141	208
(3) 保証債務	11,185	9,737
上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいる。		
保証予約	2,363	1,738
経営指導念書等	235	267

3 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
発行済株式	1,402,616	-	-	1,402,616
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式	3,570	662	151	4,081
普通株式(注)1、2	3,570	662	151	4,081

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加662千株は、単元未満株式の買取りによる増加等である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少151千株は、単元未満株式の売渡しによる減少123千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分28千株である。

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,795百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成19年 3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年 6月 7日

平成19年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8,393百万円
(ロ) 1株当たり配当額	6.00円
(ハ) 基準日	平成19年 9月30日
(ニ) 効力発生日	平成19年11月29日

(3) 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成20年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,791百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7.00円
(ニ) 基準日	平成20年 3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年 6月 6日

4 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	101,514	82,903
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192	170
有価証券勘定に含まれるMMF等	397	300
現金及び現金同等物	101,719	83,033

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	805,190	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	28,881	1,623,791	-	1,623,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,264	315	8	1,870	1,210	12,465	29,305	57,437	(57,437)	-
計	817,454	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	58,186	1,681,228	(57,437)	1,623,791
営業費用	760,899	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	54,331	1,547,626	(51,635)	1,495,990
営業損益	56,555	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	3,855	133,602	(5,801)	127,801
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	640,992	212,739	120,926	115,575	123,764	55,141	317,537	1,586,674	(126,751)	1,459,922
減価償却費	36,086	2,383	6,553	5,302	13,357	3,040	735	67,456	4,191	71,646
減損損失	164	-	1,659	-	-	-	-	1,823	25	1,848
資本的支出	46,024	2,701	5,722	6,362	16,234	2,301	760	80,104	4,308	84,413

(2) 当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	879,235	386,227	111,232	114,072	113,267	55,732	37,024	1,696,789	-	1,696,789
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,081	86	6	2,120	1,045	11,742	27,534	56,613	(56,613)	-
計	893,316	386,313	111,238	116,192	114,312	67,474	64,559	1,753,402	(56,613)	1,696,789
営業費用	828,098	364,933	98,560	108,972	92,081	64,690	59,407	1,616,741	(47,608)	1,569,133
営業損益	65,218	21,380	12,678	7,220	22,230	2,784	5,151	136,661	(9,005)	127,656
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	618,877	213,846	142,774	113,251	122,310	44,993	332,164	1,588,214	(162,847)	1,425,367
減価償却費	37,122	2,690	6,102	5,727	13,902	3,138	792	69,474	4,509	73,983
減損損失	-	-	-	3,753	1,049	-	-	4,802	-	4,802
資本的支出	34,344	7,451	10,007	9,255	17,018	2,507	793	81,375	1,536	82,911

(注) 1 当期及び前期における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、前期が14,325百万円、当期が16,149百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。

また、当期及び前期における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は413,698百万円及び433,000百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)である。

2 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では742百万円、「ホームズ」では49百万円、「ファーマ」では131百万円、「せんい」では154百万円、「エレクトロニクス」では865百万円、「建材」では91百万円、「サービス・エンジニアリング等」では12百万円、「消去又は全社」では98百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が2,141百万円減少した。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では877百万円、「ホームズ」では26百万円、「ファーマ」では181百万円、「せんい」では205百万円、「エレクトロニクス」では401百万円、「建材」では115百万円、「サービス・エンジニアリング等」では36百万円、「消去又は全社」では68百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が1,909百万円減少した。

3 事業区分の変更

平成19年4月1日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)は、当社の連結子会社であった旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併した。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、当期より、「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。

前頁「(1) 前期」においても当期と同じ事業区分で作成しているが、従来区分により表示した「前期」のセグメント情報は下表の通りである。

セグメント組替前

(1) 前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	ILKロックス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	752,632	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	52,558	28,881	1,623,791	-	1,623,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,589	315	8	1,870	1,210	12,465	3,875	29,305	65,638	(65,638)	-
計	769,222	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	56,433	58,186	1,689,429	(65,638)	1,623,791
営業費用	717,255	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	51,848	54,331	1,555,829	(59,839)	1,495,990
営業損益	51,967	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	4,585	3,855	133,599	(5,799)	127,801
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	594,205	212,739	120,926	115,575	123,764	55,141	49,473	317,537	1,589,360	(129,438)	1,459,922
減価償却費	31,934	2,383	6,553	5,302	13,357	3,040	4,152	735	67,455	4,191	71,646
減損損失	164	-	1,659	-	-	-	-	-	1,823	25	1,848
資本的支出	42,569	2,701	5,722	6,362	16,234	2,301	3,455	760	80,104	4,308	84,413

(注) 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は14,325百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。

また、資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は433,000百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)である。

2 所在地別セグメント情報

(1) 前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(2) 当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3 海外売上高

(1) 前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	245,276	182,764	428,040
連結売上高			1,623,791
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	11.3%	26.4%

(2) 当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	287,862	199,475	487,337
連結売上高			1,696,789
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0%	11.8%	28.7%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

東アジア : 中国、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

1株当たり情報

	前 期 (平成18年4月 1日 ~ 平成19年3月31日)	当 期 (平成19年4月 1日 ~ 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	461.50円	476.39円
1株当たり当期純利益	49.00円	50.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前 期 末 (平成19年3月31日)	当 期 末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	653,510	674,156
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,855	7,912
(うち少数株主持分(百万円))	(7,855)	(7,912)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	645,655	666,244
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,399,046	1,398,536

2 1株当たり当期純利益

	前 期 (平成18年4月 1日 ~ 平成19年3月31日)	当 期 (平成19年4月 1日 ~ 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	68,575	69,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	68,575	69,945
期中平均株式数(千株)	1,399,462	1,398,704

重要な後発事象

該当事項なし

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5 個別財務諸表

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	前 期		当 期		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	<u>178,148</u>	<u>25.2</u>	<u>213,426</u>	<u>30.5</u>	<u>35,278</u>
現金及び預金	162		217		55
貯蔵品	60		176		116
前渡金	-		87		87
前払費用	1,052		1,051		1
繰延税金資産	1,609		1,953		344
未収入金	20,816		16,348		4,468
短期貸付金	0		-		0
関係会社短期貸付金	104,509		144,353		39,844
立替金	52,017		49,014		3,003
その他の金	174		399		225
貸倒引当金	2,251		172		2,079
固定資産	<u>528,039</u>	<u>74.8</u>	<u>485,628</u>	<u>69.5</u>	<u>42,411</u>
有形固定資産	<u>68,189</u>		<u>67,830</u>		<u>359</u>
建物	13,645		14,358		713
構築物	2,548		2,798		250
機械及び装置	2,429		1,673		756
車両及び運搬具	38		37		1
工具器具及び備品	2,100		1,942		158
土地	46,948		46,465		483
建設仮勘定	480		557		77
無形固定資産	<u>4,850</u>		<u>4,029</u>		<u>821</u>
特許権	10		422		412
借地権	18		18		-
商標権	1		0		1
ソフトウェア	4,405		3,182		1,223
その他の無形	417		405		12
投資その他の資産	<u>455,000</u>		<u>413,769</u>		<u>41,231</u>
投資有価証券	142,536		107,416		35,120
関係会社株式	252,462		251,497		965
出資金	39		39		0
長期貸付金	46		46		-
関係会社長期貸付金	57,303		50,417		6,886
長期前払費用	145		425		280
その他の金	2,480		3,941		1,461
貸倒引当金	11		11		-
資産合計	<u>706,186</u>	<u>100.0</u>	<u>699,054</u>	<u>100.0</u>	<u>7,132</u>

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	前期		当期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	(294,548)	(41.7)	(288,606)	(41.3)	(5,942)
流動負債	117,040	16.6	165,920	23.7	48,880
支払手形	87		101		14
短期借入金	9,000		18,000		9,000
コマーシャル・ペーパー	-		55,000		55,000
一年以内返済予定長期借入金	8,144		5,548		2,596
一年以内償還予定社債	24,000		25,000		1,000
未払金	36,321		29,162		7,159
未払法人税等	7,546		625		6,921
未払費用	14,095		14,985		890
前受金	49		19		30
預り金	3,747		3,789		42
代行支払関係支払手形	6,825		4,648		2,177
その他の	7,227		9,044		1,817
固定負債	177,508	25.1	122,686	17.6	54,822
社債	60,000		25,000		35,000
長期借入金	58,088		52,540		5,548
繰延税金負債	42,762		30,060		12,702
退職給付引当金	16,106		14,487		1,619
役員退職慰労引当金	518		559		41
預り保証金	35		39		4
(純資産の部)	(411,638)	(58.3)	(410,448)	(58.7)	(1,190)
株主資本	349,875	49.5	369,338	52.8	19,463
資本金	103,389	14.6	103,389	14.8	-
資本剰余金	79,396	11.2	79,427	11.4	31
資本準備金	79,396		79,396		-
その他資本剰余金	-		31		31
利益剰余金	168,479	23.9	188,396	27.0	19,917
利益準備金	25,847		25,847		-
その他利益剰余金	142,632		162,549		19,917
特別償却準備金	1,103		575		528
固定資産圧縮積立金	10,789		10,567		222
配当平均積立金	7,000		7,000		-
別途積立金	82,000		82,000		-
繰越利益剰余金	41,741		62,406		20,665
自己株式	1,389	0.2	1,873	0.3	484
評価・換算差額等	61,762	8.7	41,110	5.9	20,652
その他有価証券評価差額金	61,762		41,110		20,652
負債純資産合計	706,186	100.0	699,054	100.0	7,132

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

科 目	前 期		当 期		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益						
関係会社受取配当金	33,845		42,746		8,901	
関係会社不動産賃貸収入	8,913		7,178		1,735	
(計)	(42,758)	100.0	(49,923)	100.0	(7,165)	16.8
一般管理費	14,542	34.0	16,123	32.3	1,581	10.9
営業利益	28,216	66.0	33,801	67.7	5,585	19.8
営業外収益						
受取利息及び配当金	3,887		4,237		350	
その他の	549		570		21	
(計)	(4,436)	10.4	(4,807)	9.6	(371)	
営業外費用						
支払利息	2,024		2,052		28	
その他の	1,560		1,860		300	
(計)	(3,583)	8.4	(3,912)	7.8	(329)	
経常利益	29,069	68.0	34,696	69.5	5,627	19.4
特別利益						
投資有価証券売却益	5		2,832		2,827	
固定資産売却益	888		1,443		555	
(計)	(893)	2.1	(4,274)	8.6	(3,381)	
特別損失						
投資有価証券評価損	507		459		48	
固定資産処分損	1,871		1,550		321	
減損損失	25		-		25	
環境対策費用	-		1,529		1,529	
(計)	(2,402)	5.6	(3,537)	7.1	(1,135)	
税引前当期純利益	27,560	64.5	35,433	71.0	7,873	28.6
法人税、住民税及び事業税	3,104	-7.3	3,795	-7.6	691	
法人税等調整額	1,797	4.2	1,123	2.3	674	
当期純利益	28,867	67.5	38,105	76.3	9,238	32.0

株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	17,301	335,528
当期間中の変動額													
利益処分による特別償却準備金の積立						247				247	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩						478				478	-		-
特別償却準備金の取崩						542				542	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			917	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							634			634	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							691			691	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							943			943	-		-
利益処分による剰余金の配当										6,999	6,999		6,999
剰余金の配当										6,998	6,998		6,998
利益処分による役員賞与										73	73		73
当期純利益										28,867	28,867		28,867
自己株式の取得												488	488
自己株式の処分			18	18								21	39
自己株式の消却			55	55						16,325	16,325	16,380	-
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)													
当期間中の変動額合計	-	-	37	37	-	774	31	-	-	785	1,528	15,913	14,348
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	1,389	349,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	64,222	64,222	399,749
当期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			6,999
剰余金の配当			6,998
利益処分による役員賞与			73
当期純利益			28,867
自己株式の取得			488
自己株式の処分			39
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)	2,459	2,459	2,459
当期間中の変動額合計	2,459	2,459	11,889
平成19年3月31日残高	61,762	61,762	411,638

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	1,389	349,875	
当期中の変動額														
特別償却準備金の取崩						528				528	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							65			65	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							287			287	-		-	
剰余金の配当										18,188	18,188		18,188	
当期純利益										38,105	38,105		38,105	
自己株式の取得												542	542	
自己株式の処分			31	31								58	88	
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)														
当期中の変動額合計	-	-	31	31	-	528	222	-	-	20,665	19,917	484	19,463	
平成20年3月31日残高	103,389	79,396	31	79,427	25,847	575	10,567	7,000	82,000	62,406	188,396	1,873	369,338	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	61,762	61,762	411,638
当期中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			18,188
当期純利益			38,105
自己株式の取得			542
自己株式の処分			88
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	20,652	20,652	20,652
当期中の変動額合計	20,652	20,652	1,190
平成20年3月31日残高	41,110	41,110	410,448

6 その他

役員の変動（平成 20 年 3 月 11 日発表済）

（1）取締役・監査役の変動

新任取締役候補（6 月 27 日の定時株主総会付議）

林 善 夫

池 田 守 男（社外取締役 株資生堂相談役）

退任予定取締役（6 月 27 日付）

甲 賀 国 男（旭化成(株)常任顧問 6 月就任予定）

明 石 景 泰（財団法人理事長 就任予定）

藤 原 孝 二（旭化成ケミカルズ(株)取締役 4 月就任）

新任監査役候補（6 月 27 日の定時株主総会付議）

加 藤 大 雄（社外監査役 公認会計士）

退任予定監査役（6 月 27 日付）

和 食 克 雄（社外監査役 公認会計士）

（2）執行役員の変動

新任執行役員（4 月 1 日付）

常務執行役員 山 添 勝 彦（旭化成ケミカルズ(株)専務執行役員 4 月就任、
旭化成エレクトロニクス(株)常務執行役員）

上席執行役員 角 南 俊 克

執行役員 米 田 晴 幸

執行役員 外 村 正 一 郎

執行役員 柴 田 豊

退任執行役員（3 月 31 日付）

専務執行役員 甲 賀 国 男（旭化成(株)常任顧問 6 月就任予定）

執行役員 明 石 景 泰（財団法人理事長 就任予定）

執行役員 藤 原 孝 二（旭化成ケミカルズ(株)専務執行役員 4 月就任）

執行役員 永 原 肇（旭化成ケミカルズ(株)常務執行役員）

< 平成20年3月期 参考資料 >

1 主要決算数値(連結)

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	16,238	16,968	730	4.5
営業利益	1,278	1,277	1	-0.1
経常利益	1,265	1,205	61	-4.8
当期純利益	686	699	14	2.0
総資産	14,599	14,254		
自己資本	6,457	6,662		
1株当たり	円	円		
当期純利益	49.00	50.01		
1株当たり	円	円		
純資産	461.50	476.39		
総資産当期純利益率 (ROA)	4.8%	4.8%		
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.1%	10.7%		
D/Eレシオ	0.34	0.32		
1株当たり年間配当金	12円	13円		

2 主要項目の状況(連結)

	前期		当期		次期予想	
設備投資額(有形)	788	億円	757	億円	1,100	億円
設備投資額(無形)	56	億円	72	億円	200	億円
投資有価証券の取得 (支払ベース)	30	億円	21	億円	200	億円
減価償却実施額	716	億円	740	億円	890	億円
有利子負債残高	2,169	億円	2,114	億円	2,600	億円
金融収支	12	億円	2	億円	13	億円
(内受取配当金)	(25)	億円	(32)	億円	(30)	億円
研究開発費	524	億円	562	億円	600	億円
期末人員	23,715	人	23,854	人		

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

3 その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格	49,950	61,450	68,000	国産ナフサ(円/kl)
為替レート	117	114	105	相場平均(円/\$)

4 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	111	106	5
持分法適用会社数	53	50	3
合計	164	156	8

< 平成20年3月期 参考資料 >

5 セグメント別売上高及び営業損益

(1) 連結売上高

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	8,052	8,792	740	9.2
ホームズ	4,057	3,862	195	-4.8
ファーマ	1,045	1,112	68	6.5
せんい	1,066	1,141	74	7.0
エレクトロニクス	1,121	1,133	12	1.0
建材	608	557	51	-8.4
サービス・エンジニアリング等	289	370	81	28.2
合計	16,238	16,968	730	4.5

次期予想	
(第2四半期累計)	(通期)
4,470	9,120
1,780	4,220
630	1,270
590	1,220
610	1,290
310	630
170	350
8,560	18,100

(2)-1 連結営業損益

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	566	652	87	15.3
ホームズ	275	214	61	-22.3
ファーマ	139	127	12	-8.6
せんい	42	72	31	73.9
エレクトロニクス	226	222	4	-1.7
建材	50	28	23	-44.7
サービス・エンジニアリング等	39	52	13	33.6
小計	1,336	1,367	31	2.3
消去又は全社	58	90	32	-
合計	1,278	1,277	1	-0.1

次期予想	
(第2四半期累計)	(通期)
255	600
50	260
95	160
25	60
95	205
15	40
20	45
555	1,370
50	90
505	1,280

(2)-2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	うち為替因	コスト差等	計
ケミカルズ	24	484	29	422	87
ホームズ	74	154	-	141	61
ファーマ	56	16	4	52	12
せんい	9	52	9	30	31
エレクトロニクス	24	55	4	27	4
建材	23	5	-	5	23
サービス・エンジニアリング等	15	0	0	2	13
消去又は全社	-	-	-	32	32
合計	31	625	19	657	1

< 平成20年3月期 参考資料 >

6 連結キャッシュ・フロー計算書 (億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	691
フリー・キャッシュ・フロー (+)	471	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	223
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額 (+ +)	117	187
現金及び現金同等物の期首残高	864	1,017
非連結子会社の連結化に伴う増加額	36	1
現金及び現金同等物の期末残高 (+ +)	1,017	830

7 住宅 請負事業の状況 (億円)

	前期	当期	増減額
受注高	3,034	3,061	27
受注残高	2,898	2,988	90

8 有利子負債残高(連結) (億円)

	前期	当期	増減額
短期借入金	638	432	206
コマーシャル・ペーパー	-	550	550
長期借入金	691	632	59
社債	840	500	340
合計	2,169	2,114	55

9 当期の業績予想

(連結)

	19年度(実績)	20年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	16,968	18,100	1,132	6.7
営業利益	1,277	1,280	3	0.3
経常利益	1,205	1,250	45	3.8
当期純利益	699	750	51	7.2

(個別)

	19年度(実績)	20年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	499	356	143	-28.7
営業利益	338	194	144	-42.6
経常利益	347	204	143	-41.2
当期純利益	381	240	141	-37.0
1株当たり年間配当金	13円	14円		